

# 日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

和歌山みなべ町（2024年度選定）

（様式2-1）

## 1. 地域の特徴と課題及び目標

みなべ町は江戸時代から梅栽培を基盤に発展し、日本一の梅の里として世界農業遺産にも認定されており、農家のほか、加工業や販売業を含めた梅産業には、町民の約70%が従事しており、梅によって、女性や若者が活躍できる社会となっている。一方で、気候変動による梅生産量の不安定化、農業従事数の減少、町への愛着度の低下など課題を抱えている。そこで2030年に向けて、品種の多様化や効率化による生産性向上や収量確保、梅の健康機能やバイオ炭、環境配慮型栽培を活かしたブランド力の強化、関係人口拡大による活性化、学習する町民組織などによる推進し、人・地域・地球の真のウェルビーイング創出を目指している。

## 2. 関連するゴール



## 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

梅の生産面では効率化や環境保全型農法を導入し、品質向上と担い手育成を図る。販売面では梅の健康機能や環境価値を付加してブランド力を強化。社会面では梅収穫ワークショップや学習プログラムを通じて関係人口を拡大し、町民の愛着とウェルビーイング向上を推進。環境面ではバイオ炭化や有機農法によりCO<sub>2</sub>削減と資源循環を進める。三側面を統合する取組として「みなべ梅ラーニングコモンズ」や「SDGsプラットフォーム」を形成し、町民と外部人材の共創で持続可能な地域づくりを目指す。

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

日本一の梅の里「みなべ梅ラーニングコモンズ」による人・地域・地球の健康増進

「みなべ梅ラーニングコモンズ」地域共創プログラム 梅剪定枝バイオ炭量産化事業

- 学習する組織・みなべ町を実現する高校生や大人、町外の大人が地域内外で協働し、課題解決策を探究・共創する場  
<2024年度テーマ>  
・梅の健康機能PR: 都市部、上海イベント  
・関西圏大学生フィールドワークなど



- バイオ炭3つの相乗効果  
①未利用資源の循環  
②田畑など土壌への二酸化炭素貯留効果  
③土壌の生物多様性保全
- 連携機関  
立命館大学日本バイオ炭研究センター、和歌山県工業技術センター等と連携



### みなべSDGsプラットフォーム

SDGsを推進するステークホルダープラットフォーム形成

- 「みなべSDGsプラットフォーム」形成
- 啓発イベント開催、啓発ツール制作
- 「みなべSDGs未来デザイン会議」開催
- 「みなべウェルビーイング指標」開発



## 5. 取組推進の工夫

町民と役場職員が参加する「みなべ梅ラーニングコモンズ」の推進や、「SDGs未来都市」についての町民への周知活動など、初年度は梅の繁忙期が終わった9月から取り組んだが、町民の主体性やリーダーシップを重んじて進めるなど工夫した。

## 6. 取組成果

### 三側面をつなぐ相乗効果

・梅剪定枝バイオ炭によるJ-クレジット創出は、企業CSVや資金循環に寄与する可能性を持つが、2024年度は中型炭化炉の設置、農家アンケートや勉強会を実施し、周知を開始。

### 新たな価値創出

・「梅ラーニングコモンズ」により町民・若者が主体的に参加する場を設定。8つのテーマで取り組みが開始された。

### KPI達成状況

・梅収穫ワークショップの経済効果は808万円規模で、ツアー参加者の増加に伴い、増加。

### 自走・資金調達の仕組み

・バイオ炭事業について、立命館大学との連携により定量化調査を実施。

### 普及展開策

・ウェルビーイング指標の調査を実施し、2025年度には幹部職員研修や長期総合計画へ反映予定。学会発表や研究会を通じ、他地域との交流を促進し、モデル的取組の普及に貢献。

## 7. 今後の展開策

- ・「SDGs未来都市」の町民周知については、町民実行委員が中心となり、制作を推進する。
- ・ウェルビーイング指標については調査結果を長期総合計画の政策に反映させる。
- ・バイオ炭については、農地施用、品質検査等を行い、クレジット化の準備を進めるとともに、農家や町内事業者などへの周知を推進する。

## 8. 他地域への展開状況 (普及効果)

バイオ炭については2025年3月に立命館大学日本バイオ炭研究センター主催の研究会にて、また2025年9月に「日本炭化学会」で発表するなど他地域への情報発信を行っている。また、「東アジア農業遺産学会」（2024年8月、岐阜県にて開催）を通じ、中国・韓国・日本の世界農業遺産認定地域に対して、「SDGs未来都市」の取組について発信し注目を集めた。

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

和歌山県みなべ町

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

日本一の梅の里、「みなべ梅ラーニングcommons」による人・地域・地球の健康増進

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

## (2) 2030年のあるべき姿

みなべ町は、江戸時代から養分の乏しい土地に梅を植え、「南高梅」を中心とする梅産業を発展させ、日本一の梅の産地としての地位を築いてきた。1973年に「うめ課」を設置し、条例制定や「梅の日」の制定、世界農業遺産認定など、梅を核とした町づくりを進めてきた。現在では国内有数の果樹産地であるが、町民の町への愛着が低下していることが課題である。そこで2030年を目標に、SDGs未来都市計画のもと、町民が学び合い、関係者と共に、well-beingで持続可能な梅産地を共創していくことを目指している。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	梅の生産量 【2.3,2.4,3,8.3,8.9】	2021年 32,000 トン	2024年 14,000 トン	2030年 30,000 トン	47%
2	梅産出額【2.3,2.4,3,8.3,8.9】	2021年 116 億円	2024年 66 億円	2030年 100 億円	66%
3	梅栽培者数【8.9,11.4,11.a】	2023年 6月 2,242 人	2024年 データなし 人	2030年 2,000 人	—
4	町に愛着がある（住民アンケート回答）【8.9,11.4,11.a】	2020年 10月 26.3 %	2025年 データなし %	2030年 50.0 %	—
5	関係人口数（梅ワーなど） 【12.8,12.b,17.16,17.17】	2023年 260 人	2024年 596 人	2030年 1,000 人	45%
6	みなべ町のCO2排出量 【13.1,13.3】	2020年 190,000 トンCO2	2024年 データなし トンCO2	2030年 103,000 トンCO2	—
7	環境保全型農業者数（農薬・化学肥料不使用） 【13.1,13.3,15.1,15.2,15.5】	2023年 9 軒	2024年 11 軒	2030年 20 軒	18%
8	梅剪定枝のバイオ炭による炭素貯留量 【9.4,13.1,13.3,15.1,15.2,15.5】	2023年 (取組開始) 0 トン	2024年 1 トン	2030年 (全剪定枝の10%をバイオ炭化した量) 250 トン	0%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「梅の生産量」
  - ・2021年度32,000トンに対し。2022年度29,900トン、2023年28,200トン、そして2024年度は14,000トンと前年比で半減した。天候不順からミツバチの受粉活動が十分行われず減少した。対応策としては、暖冬年でも安定的に着果する「南高」の優良樹を選抜する調査を進めている。
  - ・2025年度は町全体で雹被害を受け、さらに収穫量も平年の7割程度となり、県および町として農家支援策を講じたところである。
- 指標2：「梅産出額」
  - ・青梅では、2021年以降豊作が続いたことから、販売価格が低下傾向にあり、また、漬け梅（白干梅）では、在庫過多となったため、販売価格が低下した。
- 指標7：「環境保全型農業者数（農薬・化学肥料不使用）」
  - ・達成度が25%未満となった要因としては、2024年度において、勉強会（40名参加）を開催するなど、普及啓発を進めたが、実践される農家が増えなかったため。今後も引き続き、啓発を努めます。
- 指標8：「梅剪定枝のバイオ炭による炭素貯留」
  - ・達成度が25%未満となった要因としては、2024年度では、中型の炭化炉を導入し、梅剪定枝のバイオ炭の製造の着手に止まったため。2025年度以降、バイオ炭の製造量を増やし、農地への施用に努めます。
  - ・梅農家を対象にアンケートを実施し、農家の意識の現状・課題・可能性を明らかにすることができた。また、2025年9月には日本炭化学会で報告を行う。
- 行政内部の推進体制
  - ・政策推進課を中心に、「梅で健康」関連の取組はうめ課、バイオ炭や環境配慮型農業は産業課を中心に推進する体制を整えた。
- 情報発信・普及啓発
  - ・町のホームページにSDGs未来都市のコーナー（<https://www.town.minabe.lg.jp/sdgs-future-city/>）を作成したほか、広報紙を通じて発信した。また、10月に町民対象にキックオフイベントを行い約200人が参加した。また、イベントごとに広報活動を行い、地元紙（紀伊民報、日高日報）を中心に、多くの記事が掲載された。
- ステークホルダーとの連携
  - ・「みなべ梅ラーニングコモンズ」では町民実行委員を募り、現在25名が8つのグループに分かれて活動している。東京や上海でのPRイベント、大学生との交流、梅料理に関する町民アンケートの実施、環境配慮型農業やミツバチに関する勉強会などを開催した。
- 地方創生・地域活性化への貢献
  - ・関西圏の大学（武庫川女子大、立命館大学、大阪キリスト教短期大学、阪南大学）から大学生が町を訪問し、大学のイベントでのPR活動や地域課題についてそれぞれ提案した。
  - ・「うめ収穫ワークショップ」参加企業が商品開発を行うなど、共創事例が増えた。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	作業効率の向上や品種多様化による生産量の維持	梅生産量	2021年 32,000 トン	2024年 14,000 トン	2026年 30,000 トン	47%
2	梅の健康機能や環境価値の付加によるブランド力強化。海外への販路開拓	梅産出額	2021年 116 億円	2023年 66 億円	2026年 100 億円	66%
3	デジタル庁の「地域幸福度(Well-Being)指標」導入による町民幸福度の把握	みなべ町ウェルビーイング指標開発	データ無	2024年 調査を実施	2026年 データ無し ※3年で1回調査	—
4	梅収穫ワークショップや大学生、都市部住民など町の応援団獲得	応援団（梅ワーカーや大学生）など関係人口数	2023年 260 人	2024年 596 人	2026年 600 人	99%
5	農業や化学肥料を低減した環境配慮型の梅栽培	農業や化学肥料を使用しない梅栽培実践者数	2023年 9 軒	2024年 11 軒	2026年 15 軒	33%
6	梅剪定枝のバイオ炭化によるCO2削減、土壌改良、資源循環の仕組みづくり	梅剪定枝のバイオ炭による炭素貯留の仕組み参加者数	2023年 0 軒	2024年 7 軒	2026年 20 軒	35%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「梅収穫ワーケーション」を通じ、社会貢献に熱心な個人や地方創生SDGsに積極的に取り組む企業と連携し新商品開発やツアー参加人数が増加した。また、自律的好循環の形成へ向けた登録や認証制度の構築については、梅剪定枝のバイオ炭化による価値創出（クレジット販売、炭関連商品販売、環境価値による付加価値化）に関し、中型炭化炉の導入、農家調査の実施、梅畑や畑地への炭の施用に関し準備が進んだ。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標 1 : 「梅の生産量」
  - ・天候不順からミツバチの受粉活動が十分行われず、平年に比べて5割程度の収穫量となった。対応策としては、暖冬年でも安定的に着果する「南高」の優良樹を選抜する調査を進めている。なお、2025年度は町全体が雹被害のため、収穫量が平年の7割となり、県および町として農家支援策を講じたところである。
- 指標 2 : 「梅産出額」
  - ・青梅では、2021年以降豊作が続いたことから、販売価格が低下傾向にあり、また、漬け梅（白干梅）では、在庫過多となったため、販売価格が低下した。
- 指標 4 : 「応援団（梅ワーや大学生）など関係人口数」
  - ・進捗が良かった要因としては、梅収穫ワーケーション（梅ワー）や大学生、都市部住民など町の応援団獲得に力を入れた。梅ワーの参加者は延べ382人、大学生（教員含む）は、武庫川女子大学14人、大阪キリスト教短期大学10、立命館大学13、阪南大学8（計45人）となった。また、梅ワー参加者などに声をかけ、東京でのPRイベントには52人が参加。また、中国の世界農業遺産地域との連携の趣旨で実施した上海イベントの参加者は上海市民等117人にのぼった。浙江省湖州市の世界農業遺産「桑基魚塔システム」地域とは連携に向けて意見交換を行った。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・「梅」を中心とし、産学官連携の取組が順調に進められている。
- 一方で、その中核となる梅栽培の不作が不安材料であり、気候変動の影響を深刻に受けていることから、適応策も含め、地域脱炭素にしっかり取り組まれた方が良いように思われる（バイオ炭化や有機農法への転換は、脱炭素としてはごくわずかであるため）。
- ・（経済→環境）の指標について、J-クレジットだけではなく、循環による「農家自身」のメリット（バイオ炭による土壌改良剤散布による栽培効果）・環境配慮型栽培への移行による肥料・農業費用の低減なども検証されると良い。農法の転換には、農家経営面でのメリットが見えることが必要であるため、全体計画の、環境保全型農業者数の向上にもつながると思われる。
- ・バイオ炭や有機農法への転換は地域脱炭素のごく一部であり、適応策が地球温暖化対策実行計画で重要である。1次産業では地球温暖化への適応策は重要であり、そこを含めると良いモデルになるのではない。
- ・梅の健康機能を広める活動の指標として、大学や都市住民への働きかけに関わるものも入れるとよいのではない。
- ・様々な施策のつながりに関する戦略の全体構造を明示化すべきである。
- ・梅の生産量の変動に対しては、気候変動対策として品種改良なども含め、適応策が急務の課題であるのでこの事を強く意識して計画的取組を推進いただきたい。
- ・梅について、暑さに強い品種改良が必要ではないか。
- ・和歌山県の沿岸部としての立地を生かした、梅干を核とする交流人口ネットワーク、サプライ流通チェーンとの連携を期待する。
- ・炭化事業等に加えて気候変動へ適応する環境共生型の農業への取組を期待する。
- ・様式2-1のように、梅を中心とした経済（生産加工）、環境（環境配慮）、生活といった全体がつながるような強い戦略をしてほしい。先読みした戦略も検討してほしい。
- ・梅の健康機能の可視化は重要だが、指標を「梅産出額」とすると収穫状況に左右されてしまうため、健康価値を広めていくことが確認できる指標があると良いのではない。
- ・SDGsのゴール・ターゲットはウエルビーイングを意識している。そのため、SDGsのゴール・ターゲットを参照しながら、みなべ町独自のウエルビーイング指標を検討してほしい。
- ・青森県弘前市の事例は参考になるのではない。

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

## (1) モデル事業又は取組名

日本一の梅の里、「みなべ梅ラーニングコモンズ」による人・地域・地球の健康増進

## (2) モデル事業又は取組の概要

みなべ町は、江戸時代から続く先人の知恵と努力により「日本一の梅の里」をつくり上げ「世界農業遺産」として世界に認められた。担い手が減る中、輝く町民を育成し、町外の応援団と協働し、梅の健康機能を広め、持続可能な梅栽培を実現し、新たな価値「人・地域・地球の健康＝ウェルビーイング」を世界に発信する。モデル事業のイメージは、「SDGsウェディングケーキモデル」のように、ベースに自然資本があり、中段に社会資本があり、経済を支えている。社会資本には関係人口と地域共創プログラムを実施する「みなべ梅ラーニングコモンズ」を中心に位置づけている。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【経済】 ①生産面の取組	作業効率の改善のためスマート農業の導入やUIターン者など新規就農者の支援	梅生産量	2021年 32,000トン	2024年 14,000トン	2026年 30,000トン	47%
②販売面の取組	「おにぎりサミット」への参加や、ふるさと納税返礼品売り上げの拡大	梅販売額	2021年 116億円	2023年 66億円	2026年 100億円	66%
【社会】 ①SDGs未来都市応援団	梅収穫ワーケーションや大学生、都市部住民など町の応援団獲得	関係人口人数	2023年 400人	2024年 596人	2026年 600人	98%
②みなべ町ウェルビーイング指標開発	デジタル庁の「地域幸福度(Well-Being)指標」導入による町民幸福度の把握	みなべ町ウェルビーイング指標開発	2023年 未着手	2024年 調査済	2026年 2024年第1回調査実施	100%
【環境】 ①環境配慮型梅栽培	農薬化学肥料を減らした梅栽培に関する勉強会の開催	農薬や化学肥料を使用しない梅栽培実践者数	2023年9月 9軒	2024年 11軒	2026年 15軒	33%
②梅剪定枝のバイオ炭化	梅剪定枝のバイオ炭化によるCO2削減、土壌改良、資源循環の仕組みづくり	梅剪定枝のバイオ炭による炭素貯留の仕組み参加者数	2023年 0軒	2024年 19軒	2026年 100軒	19%

#### (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

##### ●指標 1：梅の生産量【再掲】

・達成度が25%未満となった要因としては、天候不順からミツバチの受粉活動が十分行われず、平年に比べて5割程度の収穫量となった。対応策としては、暖冬年でも安定的に着果する「南高」の優良樹を選抜する調査を進めている。なお、2025年度は町全体が雹被害のため、収穫量が平年の7割となり、県および町として農家支援策を講じたところである。

##### ●指標 経済②：梅販売額

・達成度が25%未満となった要因としては、青梅では、2021年以降豊作が続いたことから、販売価格が低下傾向にあり、また、漬け梅（白干梅）では、在庫過多となったため、販売価格が低下した。対応策としては、梅の消費拡大につながるPRをさらに展開させる。

・しかし、2024年に就任した新町長の元、ふるさと納税返礼品の拡大に力を入れた。その結果、2023年度の寄附額が1億8千万円だったのが、2024年度は2億7千万円に150%増大した。なお、本町の返礼品は、ほぼ全てが梅関連商品となっている。

##### ●指標 社会②：みなべ町ウエルビーイング指標開発

デジタル庁が開発・運営している「地域幸福度（well-being）指標」について、町民意識調査を実施し、主観データを入手した。2025年に役場の管理職対象の研修を行うとともに、町の長期総合計画の政策立案に活かしていく。

##### ●指標 環境②：梅剪定枝のバイオ炭化

・達成度が25%未満となった要因としては、2024年度に中型の炭化炉を導入し、梅剪定枝のバイオ炭の製造の着手したが、導入時期が年明けであったことから、勉強会などの農家参加者数が伸びなかった。

・今後は、バイオ炭の農地施用も含めて、情報提供を行うなど農家の関心を高めたい。

##### ●ステークホルダーとの連携【再掲】

・SDGs未来都市を町民が主役となって推進する地域価値共創プログラムとして「みなべ梅ラーニングコモンズ」を設立。町民実行委員を募り、現在25名のほか、役場職員25名と一緒に、8つのグループに分かれて活動している。東京や上海でのPRイベント、大学生との交流、梅料理に関する町民アンケートの実施、環境配慮型農業やミツバチに関する勉強会などを開催した。

##### ●SDGs未来都市の町内での認知向上

・梅の収穫の繁忙期は、5月から7月まであり、「SDGs未来都市」に関する町民対象の取り組みは9月より開始した。10月のキックオフイベント、「みなべ梅ラーニングコモンズ」設置、ホームページの開設など行ったが、半年間では町民の認知が十分に広がることは難しかった。2年目は町民実行委員会を中心とした町内の様々なSDGs関連の取組を掲載した「SDGsパンフレット」を制作する計画である。

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

輝く人を育成する「みなべ梅ラーニングcommons」多世代共創事業

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

町内のステークホルダーが参加する「みなべSDGsプラットフォーム」形成事業および、「みなべウェルビーイング指標」開発、OECDラーニングコンパスの考え方に準拠した輝く町民を育成する「みなべ梅ラーニングcommons」地域共創プログラム、バイオ炭定量化事業に取り組む。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
梅の環境保全型栽培や剪定枝のバイオ炭化によりJ-クレジットが創出され、企業のCSV推進や資金循環が進む。同時に森づくりや生物多様性保全が拡大し、それらを体験・学習する「みなべGIAHS・SDGsツーリズム」への参加が増え、地域経済と環境保全が相互に強化される。	梅の健康機能認知向上により町民や都市部の人々の健康増進につながる。梅収穫ワーケーション参加者の増加により共感者・応援者が広がり、宿泊・飲食・買物など地域経済への貢献も拡大する。健康と経済の好循環を生み出す取組となる。	「みなべ梅ラーニングcommons」での地域共創活動等を通じ、町民の環境・社会意識が高まり、町民の健康、バイオ炭化や環境配慮型栽培、生物多様性保全に参加する人が増える。これにより炭素貯留や資源循環が進み、CO2削減が実現すると同時に、心の豊かさや誇りが育まれ、町への愛着とウェルビーイングが向上する。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 梅剪定枝バイオ炭J-クレジット購入企業数	2023年 0件	2024年 0件	2026年 2件	0%
2	(環境→経済) みなべGIAHS・SDGsツーリズム参加者数	2023年 10人	2024年 45人	2026年 100人	39%
3	(経済→社会) 町民が毎日梅干を食べている率	2017年 16%	2024年 26%	2026年 20%	250%
4	(社会→経済) 梅収穫ワーケーション参加者による経済効果	2023年 467万円	2024年 808万円	2026年 1,000万円	64%
5	(社会→環境) 梅剪定枝のバイオ炭化参加農家数(農地施用農家数)	2023年 0軒	2024年 7軒	2026年 20軒	35%
6	(環境→社会) 町への愛着度	2020年 26.3%	2024年 非調査年	2026年 40.0%	-

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

みなべ町は経済・社会・環境の三側面を統合し、自律的好循環を生み出す取組を進めている。経済面では、スマート農業や環境保全型農法で生産性と品質を高め、若手担い手を育成するとともに、「梅で健康」を国内外に発信し、輸出を強化している。また、梅剪定枝のバイオ炭化によるJクレジット創出は梅剪定枝という未利用資源であるバイオマスを活用し、CO2削減・土壌改善・資源循環の仕組みづくりになるとともに、地元梅農家の収入増にもつながる方策も検討している。社会面では、梅収穫ワークショップやGIAHS学習を通じ関係人口を拡大し、地域経済や教育・協働につなげている。環境面では、バイオ炭化をはじめ有機農法、生物多様性保全を推進し、森・川・里・海をつなぐ循環共生を実践している。さらに「みなべ梅ラーニングcommons」活動を通じ、町民や学生、外部専門家、役場職員が共創する「学習する組織」を確立する。また、ウェルビーイング指標を導入し、町への誇りと愛着を高めることで、持続可能な梅産業と真のウェルビーイングの創出を目指している。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本町では、経済・社会・環境の三側面を統合し、自律的な好循環を形成することを目標に取り組んできた。

### ●指標1：梅剪定枝バイオ炭J-クレジット購入企業数

・達成度が25%未満となった要因としては、2024年度では、炭化炉の導入と、カーボンを算定するために製炭時の付随的排出量の算定のみを行ったため、クレジット化に至らなかったため。2026年度のクレジット化に向けて、農地施用などを含め、取り組んでいく。

### ●指標2：「みなべGIAHS・SDGsツーリズム参加者数」、指標4：「梅収穫ワークショップ参加者による経済効果」

・「みなべGIAHS・SDGsツーリズム参加者数」および「梅収穫ワークショップ」については、いずれも参加者が増えている。進捗が良好であった要因は、梅収穫ワークショップは4年目で軌道に乗り、地域外からの共感者が拡大し商品開発など具体的な成果にもつながっている。また、大学生の訪問受け入れを拡大し、域学連携にも力を入れていく方針である。これにより町内宿泊や買物消費を通じた経済波及効果があるとともに、大学生との交流による町民のシビックプライド向上にもつながり「環境・社会活動が経済効果につながる循環」の成果であると考えている。

### ●ステークホルダーとの連携

・ステークホルダーとの連携については、「みなべSDGsプラットフォーム」を通じて町民、梅農家、大学、研究機関、企業が参画し、地域価値を共創する体制が整いつつある。特に「みなべ梅ラーニングcommons」での活動は町民の持続可能な町づくりへの関心を高め、バイオ炭や環境配慮型栽培への参加を促進している。

### ●モデル的な取組の普及展開

・モデル的な取組の普及展開としては、「みなべ町ウェルビーイング指標開発」に関し、2024年度に調査を実施し現状を把握した。2025年度には役場職員研修を通じて活用を進め、長期総合計画への反映を予定している。また、バイオ炭定量化事業については立命館大学日本バイオ炭研究センターと連携し、今後の戦略を検討するとともに、研究会や学会で成果を発信し、他地域との交流を通じた普及に貢献する方針である。

・今後の課題としては、J-クレジット化をはじめとする環境価値の市場化を早期に軌道に乗せること、町民や関係人口が持続的に参画できる仕組みづくりを強化することである。これらを通じて、経済・社会・環境が有機的に結びつく持続可能なモデルを確立し、全国への展開を目指す。